

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 更新

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は、経営理念に沿った持続的な企業価値の向上を目指すと共に、株主をはじめとするすべてのステークホルダーとの信頼関係の構築を行うべきであると確信しており、その実現のためには社会に適合した最良のコーポレートガバナンスを実現することが必須であると考えています。かかる概念を明確化するため、「コーポレートガバナンスガイドライン」を2015年12月10日に作成し、2018年12月13日に改訂しました。ガイドラインの全文は当社ホームページをご覧ください。(URL:<http://www.ichikoh.com/>)

なお、当社の経営理念は、次のとおりです。

1. Mission

「照らす」、「映す」で、安全・安心・快適なドライビング環境を創造する

2. Vision

私達市光工業は、ものづくりの会社として、環境に配慮し、常に先進技術に挑戦し、最適のソリューションを提供することで、お客様と社会に喜ばれる企業を目指します

私達が目指すのは、人を大切にし、互いを尊重し合い、何でも話し合える社風を大切にする、働き甲斐のある企業です

3. Values

< カスタマー >

お客様と一緒に考えて、お客様を満足させ、社会を満足させるソリューションを提供します

< イノベーション >

先進技術を追求し、環境に配慮して、お客様に喜ばれる「自信と誇りあるものづくり」を目指します

< チャレンジ >

業界全体にアンテナを張り、出来ない言い訳をせず、挑戦を続けます

< インテグリティ >

相手を信頼し、尊重し、公正・誠実に、社会の規範に従って行動します

< ダイバーシティ >

文化、慣習、生活、性別、年齢、人種、全ての違いを受け入れます

< One Team >

個人の力を高め、組織力で勝負します

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 更新

【補充原則1 - 2 4】議決権電子行使プラットフォーム

2022年3月の定時株主総会から機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能とするよう整備します。

【原則1 - 4】政策保有株式

政策保有する上場株式の売却について、2021年度においては、1銘柄の単元未満株式を処分し、1銘柄の上場株式につき売却することとした結果、当社保有の上場株式は全て売却することとなりました。

【原則2 - 3および補充原則2 - 3 1】社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題

サステナビリティ・コミッティーを発足させ、市光グループでの活動を開始いたしました。また、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮等に関する課題は、コンプライアンス・CSR委員会で検討いたします。詳細は2023年に作成予定の統合報告書等に記載します。

【補充原則2 - 4 1】女性活躍促進を含む社内の多様性の確保(人材育成方針などの開示)

現在社内で検討中であり、その結果については2023年に作成予定の統合報告書に記載します。

【補充原則3 - 1 3】情報開示の充実(サステナビリティと気候変動)

2023年に作成予定の統合報告書に記載します。なお、TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示については、2024年までに有価証券報告書もしくは統合報告書に掲載します。

【補充原則4 - 1 3、4 - 3 2、および4 - 3 3】最高経営責任者等の後継者の計画、取締役会の役割・責務(3)CEOの選解任、CEOの解任手続き

CEO等の選解任については以下の通りであります。

- 1)親会社株主とのシナジー拡大が企業価値向上のための経営課題でありその推薦を尊重します
- 2)取締役会で親会社の推薦内容について十分な審議をいたします
- 3)少数株主保護のため、利益相反監視委員会の強化に加え、同委員会による監視も行います

【補充原則4 - 2 2】取締役会の役割・責務(2)サステナビリティの方針

サステナビリティについては、2023年に作成予定の統合報告書に記載します。
人的資本・知的財産への投資については、取締役会で検討を進めてまいります。

【補充原則4 - 3 4】取締役会の役割・責務(3)リスク管理体制
従来から行っているリスクマネジメント報告に加え、2022年から内部監査部門である監査室から取締役会への報告を開始します。

【原則4 - 8】独立社外取締役の有効な活用
2023年3月の株主総会で独立社外取締役が3分の1の構成比率となるように計画します。

【補充原則4 - 8 3】独立社外取締役の有効な活用(特別委員会)
2022年から、現存する利益相反監視委員会のメンバーに独立社外取締役を2名加えます。

【補充原則4 - 10 1】独立した諮問委員会
当社では、報酬諮問委員会を設置しており、2023年3月の株主総会後に独立社外取締役及び外部有識者で過半数を構成するようにし、独立性を確保します。この委員会の権限・役割等は、2022年に開示します。
また、指名委員会については、以下の3つの理由から設置しないこととします。
1)親会社株主とのシナジー拡大が企業価値向上のための経営課題でありその推薦を尊重すること
2)取締役会で親会社の推薦内容について十分な審議がなされること
3)少数株主保護のため、利益相反監視委員会の強化に加え、同委員会による監視も行うこと

【原則4 - 11、並びに補充原則4 - 11 1】取締役会・監査役会の実行性確保のための前提条件
当社の取締役会は、国際性の多様性を考慮した構成となっていますが、ジェンダーについては、今後の検討課題として、取締役会で議論してまいります。監査役候補には、引き続き適切な経験・能力・知識を有する人を選任してまいります。
なお、2022年3月の株主総会招集通知でスキルマトリックスを開示します。

【補充原則5 - 1 1】株主との建設的な対話に関する方針
2022年から社外取締役または監査役も加えた株主面談を実施します。

【原則5 - 2、及び 補充原則5 - 2 1】経営戦略や経営計画の策定・公表
当社では、投資に関する社内手続きで、資本コストを把握、検証して各種の投資判断をしています。引き続き、この社内手続きにのっとった投資判断を行ってまいります。
また、2022年の中期計画の開示の中で経営資源の配分等に関して公表します。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1 - 7】関係当事者間の取引
当社は、関係当事者間の取引につきましては、当社のコーポレートガバナンスガイドラインの中で原則を定めています。特に、親会社であるヴァレオ社及びそのグループ会社との取引条件に不公正な点が発生しないよう、利益相反監視委員会が取引内容を調査し重要性に応じて取締役会の承認又は報告事項とし、独立社外取締役による公正な視点を生かして運営してまいります。

【原則2 - 6】企業年金アセットオーナーとしての機能発揮
当社は、人事面では、CFOを企業年金基金の理事長に、経理出身者を常任理事に各々任命し、運用面では、外部有識者を含めた委員会で運用先を決めるなど、人事面、運用面での取組を強化しております。

【原則3 - 1(ii)(ii)】情報開示の充実(経営理念等)
経営理念やコーポレートガバナンスに関する基本的考え方等は、冒頭に記載のとおりです。
経営計画等につきましては、当社ホームページで開示しています。(URL: <http://www.ichikoh.com/>)

【原則3 - 1(iii)】情報開示の充実(報酬決定の方針と手続き)
当社の役員報酬決定の方針と手続きについては、有価証券報告書で開示しています。

【原則3 - 1(iv)(v)】情報開示の充実(経営陣幹部選任、取締役、監査役の候補指名の方針と手続き)
経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続き、並びに、経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名については、以下の通りです。
1)親会社株主とのシナジー拡大が企業価値向上のための経営課題でありその推薦を尊重します。
2)取締役会で親会社の推薦内容について十分な審議をいたします。
3)少数株主保護のため、利益相反監視委員会の強化に加え、同委員会による監視も行います。
なお、個々の取締役、監査役の指名理由は株主総会招集通知で開示します。

【補充原則4 - 1 1】取締役会の役割・責務(1)経営陣に対する委任の範囲
当社は、法定事項、それに準じる重要な事項について経営上の判断、決定は取締役会が行い、それ以外の業務執行に関しては、代表取締役及び執行役員に委任しています。

【原則4 - 9】独立社外取締役の独立性判断基準
独立社外取締役は、会社法及び東証規則の要件に加え、当社の独自の要件(当社コーポレートガバナンスガイドラインの別紙に記載)を定めており、その内容を当社ホームページで開示しています。(URL: <http://www.ichikoh.com/>)

【補充原則4 - 11 2】取締役、監査役の他社兼任状況
取締役、監査役の兼任の状況は、株主総会招集通知に記載のとおりです。

【補充原則4 - 11 3】取締役会の実効性分析・評価
当社は、取締役会の有効性の分析・評価を毎年実施することを決定し、2021年12月から2022年2月にかけて取締役および監査役にアンケート調査を行い、その後その分析・評価を行う予定です。結果がまとまり次第開示の予定です。

【補充原則4 - 14 2】取締役・監査役のトレーニングの方針

当社は、取締役・監査役の自己研鑽が前提との共通理解の下、スキルマトリクスなどで特定された要補強分野などにつき、トレーニングを計画してまいります。

【原則5 - 1】株主との建設的な対話

当社における株主との対話については、対話の相手方の規模、態様に応じて、最も適切な経営陣、取締役を指定して対応します。株主には経営企画室が対応し、機関投資家向けには説明会を開催するなどして双方向の効率的なコミュニケーションの構築を図っています。

また、株主の意見等は、経営企画部門、財務、経理部門、法務部門で共有し、適宜取締役会に報告を行い、必要に応じた対応を行います。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	30%以上
-----------	-------

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
ヴァレオ・パイエン(常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行、みずほ証券㈱)	58,791,000	61.16
㈱日本カストディ銀行	5,299,000	5.51
㈱みずほ銀行(常任代理人 ㈱日本カストディ銀行)	4,775,000	4.96
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	3,992,000	4.15
ダイハツ工業㈱	2,712,000	2.82
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1,705,000	1.77
日本生命保険(相)(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱)	1,040,000	1.08
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND(常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	946,000	0.98
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 みずほ銀行 決済営業部)	741,000	0.77
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD(常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	740,000	0.77

支配株主(親会社を除く)の有無	
親会社の有無	「ソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ」、「ヴァレオ・パイエン」、および「ヴァレオ・エス・エー」(上場:海外)(コード)

補足説明

当社の親会社等には、「ヴァレオ・エス・エー」、「ソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ」、および「ヴァレオ・パイエン」の3社があります。当社の実質的な親会社である「ヴァレオ・エス・エー」は、外国上場会社(フランスパリ証券取引所)であります。「ソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ」は「ヴァレオ・エス・エー」の子会社であります。当社の直接の親会社「ヴァレオ・パイエン」は、「ソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴァレオ」の子会社であります。

千株未満は切り捨て表示致しました。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	12月
業種	電気機器
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

取締役会の諮問委員会として、利益相反監視委員会を設けております。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情 更新

当社親会社であるヴァレオグループと当社グループとの取引及びその他の事項について、ヴァレオ以外の株主の観点から見た場合の利益相反を監視するため、利益相反監視委員会を設置しております。原則年4回ヴァレオグループと当社グループの取引を調査し、調査結果を取締役会で報告しております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	10名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
青松英男	他の会社の出身者													
ラヴィンニュー ジャンジャック	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
青松英男		DRCキャピタル株式会社代表取締役社長 JPH株式会社代表取締役CEO スーパーレジン工業株式会社取締役 株式会社小堀酒造店取締役	海外も含めたアドバイザー会社や金融機関での豊富な経験から培った企業経営に関する高い見識を有しております。更に、ファンド運営会社の運営を通じた出資先企業の経営改善に関する豊富な経験もあり、継続して社外取締役として当社グループの経営を監督していただくことが最適であると判断しましたので、引き続き独立の社外取締役候補者となりました。

ラヴィンニュ ジャンジャック	フィブ日本総代表	長年、原子力業界に携わったのち、2007年からフィブグループという、自動車業界以外の、物流、エネルギー、金属、航空、鉱物等の種々の産業界に対して、工作機械、ツール、ソリューションを提供する会社の日本代表を経験しており、自動車業界以外の産業に関する豊富な見識を有しています。これらの高い見識を活かし、社外取締役として当社グループの経営を監督していただくことが最適であると判断しましたので、社外取締役候補者となりました。
----------------	----------	--

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	あり
----------------------------	----

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会								
報酬委員会に相当する任意の委員会	報酬諮問委員会	6	0	1	2	1	2	社外取締役

補足説明

2015年9月24日の取締役会決議により報酬諮問委員会を設置しました。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、監査室および会計監査人と情報交換や意見交換を行い、連携を密にして監査機能の向上を図っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	
鶴巻暁	弁護士														
スベストルピエール	他の会社の出身者														

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
鶴巻暁		上條・鶴巻法律事務所(弁護士) 株式会社ベルシステム24ホールディングス社外取締役	弁護士としての企業法務に係る豊富な経験を有しており、2012年からは当社社外監査役として積極的に職務を推進しております。同氏の高い見識を引き続き当社の監査に生かしていただくことが最適であると判断しましたので、引き続き社外監査役候補者となりました。
スベストルピエール			自動車業界での経験を有するとともに、内部統制、リスク管理に関する豊富な経験を有しており、また、1977年9月から1983年12月までの期間は日本ミシュランタイヤ株式会社のCFOを経験して経理・財務に関する豊富な知識と経験を持っており、2012年からは当社社外監査役として積極的に職務を推進しております。内部統制、リスク、経理・財務に関する高い見識を当社の監査に生かしていただくことが最適であると判断しましたので、引き続き社外監査役候補者となりました。

【独立役員関係】

独立役員の人数 4名

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況 業績連動報酬制度の導入、その他

該当項目に関する補足説明 更新

取締役(社外取締役を除く)及び執行役員には、代表取締役社長、代表取締役副社長、専務執行役員、常務執行役員等の役位に応じた額を固定報酬とし、期末業績と職務内容別に設定されたKPI(キー・パフォーマンス・インデックス)を評価し、その達成度に応じて業績連動報酬を支給することとしています。

また、2016年6月29日の定時株主総会において譲渡制限付株式報酬の導入を決議し、2020年3月26日の定時株主総会において事後交付型株式報酬の導入を決議しました。更に、2021年3月25日の定時株主総会において、中長期的な業績や貢献度を各事業年度の経営環境等を踏まえてより適切に反映した報酬制度とするため、業績条件交付率を算定する際に使用する業績目標値を各事業年度の期初において事業年度毎にそれぞれ設定する等一部改定して、継続することを決議致しました。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況 個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

報酬金額が1億円を超える取締役はいないため

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

有価証券報告書で開示しています。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役および社外監査役には、取締役会ないし監査役会を通じて企業活動における情報提供を行うとともに、取締役会や監査役会以外の場も設定し、様々な情報提供の機会を設ける等のサポートを行っています。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

イ 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役会長 オードバディ アリが議長を務めております。そのメンバーは代表取締役社長CEO ヴィラット クリストフ、代表取締役副社長CTO 宮下和之、取締役専務執行役員 中野秀男、取締役専務執行役員CFO 白土秀樹、取締役常務執行役員アーバン アラン、取締役 マルテネッリ マウリッツオ、ガルニエ ロドルフ、社外取締役 青松英男、ラヴィンニュー ジャンジャック(社外取締役の2名は独立社外取締役)の10名で構成されており、原則年9回開催しております。取締役会は、法定事項、それに準じる重要な事項など、「取締役会規則」に基づいて経営上の判断、決定を行っており、取締役の業務執行を監督しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行を監督しております。

業務執行に関しては、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しており、社内規程に従い、社長が業務執行上の最高責任者として会社の業務を統括し、社長の諮問機関である経営会議において業務執行に関する重要な事項を審議し、執行役員に具体的な執行を委任しております。

なお、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図り、取締役会における議論に積極的に貢献していただくことを目的として、独立社外者である独立社外取締役、独立社外監査役の4名のみを構成メンバーとした独立役員会議を取締役会の開催日などに開催しております。

ロ 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役 加藤伸曜、監査役 鶴巻暁、スベストルピエールの3名で構成されており、うち監査役の2名は独立社外監査役であり、定期的に監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で情報共有を図ると共に、その分担に応じて取締役会及びその他の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制となっております。

また、監査室および会計監査人と情報交換や意見交換を行い、連携を密にして監査機能の向上を図っております。

ハ 経営会議

経営会議の議長は、代表取締役会長 オードバディ アリが務めており、そのメンバーは、ヴィラット クリストフ、宮下和之、中野秀男、白土秀樹、アーバン アランの6名で構成され、常勤監査役も出席しております。「経営会議規程」に基づいて上記取締役会に記載の役割を担っており、原則月3回開催し、うち原則月1回は業務執行状況の報告を行っております。

ニ 報酬諮問委員会

各取締役の報酬に係る機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立した取締役会の諮問機関として、任意の委員会である報酬諮問委員会を適宜開催しております。議長は、社外取締役 青松英男(独立社外取締役)が務めており、そのメンバーは、ヴィラット クリストフ、ラヴィンニュー ジャンジャック(独立社外取締役)、志田哲也、メンデス ホセ、阿部直彦で構成されております。

ホ 利益相反監視委員会

当社親会社であるヴァレオグループと当社グループとの取引及びその他の事項について、ヴァレオ以外の株主の観点から見た場合の利益相反を監視するため、利益相反監視委員会を設置しております。委員長は、取締役専務執行役員 白土秀樹が務めており、そのメンバーは、渡辺達明、高森正樹で構成され、原則年4回ヴァレオグループと当社グループの取引を調査し、調査結果を取締役会で報告しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、当社の経営理念を含むコーポレートガバナンスガイドラインに基づき、持続的な企業価値の向上を目指して、また、株主をはじめとするすべてのステークホルダーとの信頼関係の構築を行うため、社会に適合した最良のコーポレートガバナンスを実現してまいります。

そのため、経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、上記の企業統治の体制を採用しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2021年3月25日の定時株主総会では、3月10日が法定期限であるところ、3月9日に招集通知を送付いたしました。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	インターネットによる議決権行使が可能になりました。
招集通知(要約)の英文での提供	当社ホームページ及び東証上場会社情報サービスサイトに掲載しています。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	2020年度決算については、2020年9月7日に中間決算のアナリスト・機関投資家向け説明会をWEBにて実施しました。また、2021年3月12日に通期決算の説明会をWEB開催いたしました。2021年度決算についても、中間決算説明会を開催済みで、通期決算(予定)も含め2回の開催を予定しています。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算報告、決算情報以外の適時開示資料、有価証券報告書または四半期報告書、報告書、IR説明会資料等を掲載しています。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	社内のCSR規程において、ステークホルダーの立場を個別的に規定しています。
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境報告書等を作成し、ホームページ等により公開しています。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下のとおりです。

イ 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

市光グループ行動規範を定め、取締役が自ら率先して遵守します。また、利益相反監視委員会が、親会社グループとの取引を調査し、その結果を取締役に報告します。更に取締役への教育、コンプライアンス・CSR委員会、およびグローバルコンプライアンス委員会からの取締役会での定期報告、社外取締役の取締役会への参加、独立役員会議の活動を通して、取締役の法令・定款の遵守についての意識を高めます。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会及び取締役会その他社内の重要会議の議事録並びに重要な決裁書類等について、それぞれ社内規程を定め、当該規程及び情報管理規程に基づいて適正に運用管理・保存を行っております。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント規程に基づき、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際のリスクや日常活動の中でのリスクに対するマネジメント体制を整備します。特に緊急事態発生時に関しては「事業継続性管理規程」を定め、有事に備えた災害時対応マニュアル、緊急連絡体制を整備し、災害発生時の対応責任者を決定し、事業の継続性を確保します。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に際し資料を事前に送付して、十分な検討時間を確保します。業務執行を行う取締役は、執行役員を兼務して、それぞれ担当を定めて業務を執行します。また、年度予算及び中期経営計画を策定し、業務執行を行う取締役を含む経営陣に展開し、業務を執行します。

ホ 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程、CSR規程の遵守を徹底・推進するとともに、社内通報制度を運用しています。コンプライアンス・CSR委員会、およびグローバルコンプライアンス委員会の活動により、会社・従業員の活動をモニターし、研修を行うことにより、使用人個々人の法令遵守意識を高めています。また、内部監査により、法令及びおよび定款への適合性を定期的に確認しています。

ヘ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程等、関係会社関連規程類を定め、子会社の企業経営の健全性、効率性をチェック・是正・指導します。

a) 子会社に取締役を派遣するとともに、取締役会議事録を当社に提出させることにより、子会社取締役の業務執行を監督します。また、子会社において一定の重要な事項が生じた場合には、関係会社管理規程等の関係会社関連規程類に定めるところに従い、当社に対して適切に報告を行わせるものとします。

b) 子会社にリスクマネジメント規程を制定させるとともに、定期的に子会社のリスク情報を入手し、これを分析・評価して、企業集団としてのリスクマネジメント体制を整備します。

c) 関係会社管理規程で子会社の取締役等の権限を定めるとともに、中期経営計画で、各子会社における事業の内容や方針を明確化します。

d) 「市光グループ行動規範」、「コンプライアンス規程」を各子会社に展開し、社内通報制度を導入します。各子会社のコンプライアンス活動をコンプライアンス・CSR委員会、およびグローバルコンプライアンス委員会で報告します。

ト 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査室及びその他の部署に補助業務を担当させます。

チ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動等については、あらかじめ監査役に相談し、監査役の意見を考慮に入れて決定します。

リ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が監査役の職務を補助すべき使用人に指示した業務については、取締役等は干渉しません。監査室の業務分掌には監査役の職務の補助業務を明記します。

ヌ 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会その他社内の監査役の出席する重要会議において業務執行状況等の報告又は情報提供をします。取締役は、監査役が作成した監査計画書に基づく監査に全面的に協力し、情報を提供します。

ア) 当該監査役設置会社の取締役及び会計参与並びに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役及び使用人は、監査役の参加する取締役会、経営会議等の重要な会議、往査、或いは社長、会計監査人とのコミュニケーションの場を通じて監査役に報告をする他、内容によっては直接報告をします。

b) 当社の子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社の監査役は、子会社の監査役との情報交換や、子会社の往査を通じて、子会社の取締役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者から、報告を受けます。また、監査役は、社内通報制度による社内通報の情報を直接受け取ります。

ル 当社の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

社内通報制度に関する規程において、社内通報制度による内部通報を行った報告者に対し、内部通報を行ったことを理由として不利益な取扱いをしないことを定めております。

ヲ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務の執行に必要な費用の支払を拒みません。監査役から申請があった場合、法令並びに当社の支払処理手続及び支払スケジュールに従って適切に処理します。

ワ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会規則、監査役監査規程及び監査役監査基準を尊重し、監査計画の実施に協力します。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

政府指針等をうけ、各種契約を締結する際に、契約当事者が相互に反社会的勢力でないことを表明し、契約締結後に反社会的勢力に所属しないことを誓約させ且つ反社会的勢力に該当する場合は契約解除の事由とする等を規定することにより、反社会的勢力を排除するための取組みを行っています。また、定期的に取り引先が反社会勢力に該当しないか調査を行っています。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

(1) 企業統治体制

適正な適時開示の前提となる企業統治の体制は以下のとおりです。

各部署の内部統制活動の監視・検証については、監査室が業務活動の有効性・効率性・信頼性並びにコンプライアンスの観点から継続的に監査し、適宜、役員等へ報告しております。また、監査役による内部監査、公認会計士による外部監査に加え、コンプライアンス、CSR委員会によるコンプライアンス強化も図っています。

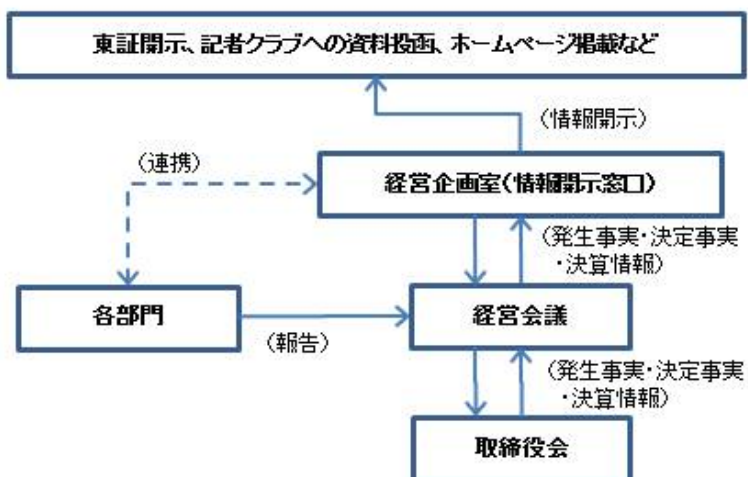
(2) 適時開示に係る社内体制

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は以下のとおりです。

経営企画室が開示担当部署となり、全社への適時開示への啓蒙活動のほか、経営会議や取締役会などの重要会議の開催・運営や各部門との連携により重要事実を入手し、適時開示項目の該当可否を判断します。

適時開示項目に該当する場合、経営企画室の担当役員や社長の承認後、速やかに開示を行います。

■ 適時開示に係る社内体制は下図のとおりです



■ 企業統治体制については下図の通りです。

